

ITS【Intelligent Transport Systems】(アイ・ティー・エス)

最先端の情報技術を用いて人と道路と車両とを情報でネットワークにすることにより、交通事故、渋滞などといった道路交通問題の解決を目的に構築する新しい交通システムで、ナビゲーションの高度化、自動料金収受システム、安全運転の支援など、9つの開発分野から構成されている。

NPO【Non Profit Organization】(エヌ・ピー・オー)

民間非営利団体のこと。営利を目的とせず、公益のために活動する民間団体の総称。

SOHO【small office home office】(ソーホー)

社員が数人の小規模事務所や、自宅を事務所にする在宅勤務者などの総称。情報通信機器の発達によって急増し、インターネットを活用すると、国外での顧客を対象とした事業ができるため、起業が相次いでいる。

TDM【Transportation Demand Management】(ティー・ディー・エム)

交通需要管理(マネージメント)のこと。車の利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市または地域レベルの道路交通混雑を緩和する手法の体系。円滑な交通流の実現により、環境の改善、地域の活性化も図られる。

TMO【Town Management Organization】(ティー・エム・オー)

タウンマネージメント機構。衰退する中心市街地の商業活動を活性化させるため、その活動を総合的に企画・調整して実現を図る機関で、中心市街地活性化法に基づいて設置される。

あ行**あすび**

交差点などの“集って遊ぶ場所”を意味する宮古地域の方言。

ウォーターフロント【water front】

海、河川、湖沼などの水辺、水際をいう。

従来、倉庫や港湾施設が占めていたウォーターフロント地域が見直され、それらの施設に替わる新しい施設の整備や倉庫の建物用途の転用がさかんになっている。これらの施設を含む一帯の地域の再開発をウォーターフロント開発という。

これは、都市部に残された貴重な空間である水辺を、魅力ある都市景観づくりや都市のアメニティを形成する重要な要素ととらえ、これらを活かしてまちづくりを進めようとするものである。

ウェルネス【wellness】

健康。特に、単なる身体的な健康だけでなく、精神的・情緒的など生活のすべての面で健康である状態。また、そういう状態の実現をめざす実践的な生活行動。

うむやす

“安心できる”を意味する宮古地域の方言。

エコツーリズム【eco tourism】

地球環境の保護に関心が高まるなかで、旅を通じて環境保護や自然保護の理解を深めようという考え方。環境の保護と地元の経済発展の両立を目指している。

オープンスペース【open space】

公園・広場・河川・農地など、建物によって覆われていない土地あるいは敷地内の空地を総称していう。

おーりとーり

“いらっしゃいませ”を意味する八重山地域の方言。

沖縄振興開発計画

沖縄振興開発特別措置法に基づいて内閣総理大臣が決定する総合的な計画で、これからの沖縄の振興開発の向かうべき方向と基本施策を明らかにしたもの。第三次沖縄振興開発計画は、平成4年9月28日に決定され、平成4年度から平成13年度までの10箇年が計画期間であった。

沖縄振興計画

沖縄振興特別措置法に基づいて内閣総理大臣が決定する総合的な計画で、これからの沖縄の振興の向かうべき方向と基本施策を明らかにしたもの。平成14年7月に決定され、平成14年度から平成23年度までの10か年が計画期間となっている。

か行

がんずう

“健康”、“頑丈”を意味する宮古地域の方言。

くさてい（腰当て）

安心してよりかかれるものの意の方言

グリーンツーリズム【green tourism】

都会にはない「ゆとり」と「やすらぎ」を求めて、農村にゆっくりと滞在することを目的とした旅行。

ゲートウェイ

出入り口のこと。

コア【core】

都市または地域の中心となる場所。主要施設が集中している。

コンテンツ【contents】

情報通信ネットワークやコンピューター上などで取り扱われる情報の中身の総称

河川整備率

5年から10年に一度程度発生する規模の降雨について、河川における洪水の氾濫の防御が必要な区域に対し、防御されている区域の割合。

幹線道路

全国、地域または都市内において、骨格的な道路網を形成する道路。通過交通の割合が高く、重交通、広幅員、高規格の道路であることが多い。

幹線バスシステム

道路中央部に専用車線を有するバスシステム。乗り降りは専用車線に沿って設けられた交通島（縁石やさくなどにより車道と区分された島状の施設）で行い、また、専用優先信号を導入して交差点での停車をなくすよう円滑な運行策を講ずる。

既成市街地

一般には、都市において、道路が整備され建物が連担するなど、既に市街地が形成

されている地域。都市計画法において、明確に定義されている。 人口集中地区

区域区分制度

無秩序な市街化を防止し、計画的に市街化を進めるために、都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域とに区分して定めること。これを「区域区分」といい、いわゆる「線引き」と呼ばれる。これまでは都市計画の前提としてすべての都市計画区域において行う必要があったが、今回の法改正により、制度メニューの一つとして区域区分の有無を沖縄県が選択可能。

広域都市計画区域

複数の市町村でひとつの都市計画区域を構成している区域。平成 15 年 12 月現在、県内 7 都市計画区域のうち、那覇市を中心とする那覇広域都市計画区域(13 市町村)、沖縄市を中心とする中部広域都市計画区域(7 市町村)、平良市を中心とする宮古都市計画区域(4 市町村)が広域都市計画区域である。

交通需要マネジメント

TDM 参照。

交通モード

交通手段のこと。

混雑度（道路混雑度）

道路の混雑の程度を表す指標。道路の交通量を交通容量で除した値で示し、混雑度 1.0 を快適な旅行速度が維持できる限界とみなす。

さ行

自由貿易地域

自由貿易地域の略。沖縄振興開発特別措置法に規定する関税法上の保税地域制度と立地企業に対する税制・金融上の優遇措置を組み合わせ、沖縄における企業の立地を促進するとともに、貿易の振興に資するため、全国において沖縄県にのみ指定された地域。沖縄自由貿易地域では、地域内で蔵置、加工、製造等を行い、国内への引き取り及び第三国への再輸出ができる。

沖縄における自由貿易地域は、1988 年 7 月自由貿易地域那覇地区が供用開始され、沖縄振興開発特別措置法に規定する関税上の指定保税地域、保税蔵置場及び保税工場等の様々な保税地域が集合した場所で、自由貿易地域としては、日本では沖縄県のみ設置されている。また、同地域に立地する企業を支援するため、租税の特別措置や沖縄振興開発金融公庫の低金利制度が講じられている。

また、自由貿易地域は、備蓄・加工・製造・展示等の様々な機能があることから、保税事業を展開するには、便利なエリアとなっており、特に中継貿易においては、保税機能のメリットを充分活用することができる。

スプロール【sprawl】

市街地が無計画に郊外に拡大し、虫食い状の無秩序な市街地を形成すること。スプロールの弊害として次の問題がある。

道路、下水道の都市基盤が未整備のまま低質な市街地が形成され、防災上、環境上の問題が生じる。

市街地が開発不適地まで拡散し、公共投資の非効率化を招く。
形成された低質市街地を良好な環境に改善するには、社会的に困難が伴うだけでなく経済的に膨大な経費を必要とする。

ゼロエミッション

国連大学が 1994 年に提唱したコンセプト。産業活動における生産等の工程を再編成し、不用物の相互利用等によって廃棄物をゼロにすることを指すこと。

市街化区域・市街化調整区域

都市計画区域内で、すでに市街地を形成している区域及びおおむね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を計るべき区域を「市街化区域」といい、一方、市街化を抑制すべき区域を「市街化調整区域」という。

市街地の拡散

既成市街地周辺部や郊外部に散逸的に市街地が形成されること。

市町村の都市計画に関する基本的な方針（市町村マスタープラン）

市町村が創意工夫のもと、住民意見を反映させ将来ビジョンを確立し、地域毎の将来象等、都市計画法第 18 条の 2 に基づき定める方針。市町村が定める都市計画は、この方針に即しなければならない。

社会資本

道路や公園、下水道、教育施設等の公的基盤施設

社会資本既存ストック

道路や公園、下水道等の都市基盤施設の蓄積を指す。

住区基幹公園

住民の生活行動圏域によって配置される比較的小規模な公園で、都市計画で位置づけられた、街区公園、近隣公園及び地区公園が含まれる。

住民参加

都市計画・まちづくりにおける住民参加とは、目標設定・計画策定・事業実施の各プロセスにおいて、地域住民が意思を反映させ、また計画の作成・決定・実施へ参画していく状態・プロセスをいう。これらの過程において住民の主導権が高いものは住民主体のまちづくりといういい方もある。

集落地区計画

都市計画法及び集落地域整備法に基づく地区計画等の一種。

都市計画区域内の農業振興地域にあって土地利用上の問題を抱える集落地域について、地域特性にふさわしい整備と保全を行い、営農条件と調和のとれた良好な居住環境の確保と適正な土地利用を図ることを目的とする。

世界遺産

世界遺産は 1972 年ユネスコ総会において採択された条約で、締結国は世界 156 カ国にも及ぶ。文化・自然遺産を人類全体のための世界の遺産として保護、保存し、国際協力で援助の体制を確立することを目的としている。

2000 年 12 月には、今帰仁城跡、座喜味城跡、勝連城跡、中城城跡、首里城跡、園比屋武御嶽石門、玉陵、識名園、斎場御嶽の 9 ヶ所を「琉球王国びグスクおよび関連遺産群」として世界遺産に登録された。

説明責任

公共事業を国民に対して十分に説明できるものへ改善するとともに、わかりやすい情報を積極的に提供し、市民の意見を事業に反映させていくという考え方。

た行**多自然型川づくり**

必要とされる治水上の安全性を確保しつつ、生物の良好な生息・生育環境をできるだけ改変しない、あるいは改変せざるを得ない場合においても最低限の改変にとどめるとともに、良好な河川環境の保全あるいは復元を目指した川づくりである。

地域地区

都市計画区域内の土地をその利用目的によって区分し、建築物などについての必要な制限を課すことにより、一体的かつ合理的な土地利用を実現しようとして定める都市計画法に基づく都市計画の種類の一つ。

用途地域をはじめとして、特別用途地区、風致地区、臨港地区などがある。

地区計画

建築物の建築形態、公共施設その他の施設の配置等からみて、一体としてそれぞれの区域の特性にふさわしい態様を備えた良好な環境の各街区を整備し、及び保全するための詳細な計画。住民意識の高まりに対応し、昭和 55 年に創設された制度。

地方分権

平成 12 年に施行された地方分権に一括法に伴い、これまでの都道府県・市町村事務の大部分を占めていた国の事務を「機関委任事務」が廃止され、自治体固有の「自治事務」と自治体に処理を委託する「法定受託事務」に再編され、自治体の裁量と責任が拡大された。都市計画に関する事務のほとんどは自治事務である。

通景（ビスタ）

街並み・並木などの縦に狭く長い見通し、眺望をいう。

低・未利用地

本来、建築物などが建てられその土地にふさわしい利用がなされるべきと考えられる土地において、そのような利用がなされていない場合、これを一般的に低・未利用地と呼ぶ。

デマンド【demand】

需要。基本のバス路線以外に利用者がいる場合など、デマンド（需要）に応じてルートを迂回し、弾力的なサービスを行うバスをデマンドバスと言う。船舶を用いたデマンド型海上タクシーもある。

とぅもーる

石垣の方言で“海”の意味

透水性舗装

雨水を地下に浸透させ、流出を防ぐ、水を通す舗装。

道路密度

都市計画施設として改良が行われた主要幹線街路、幹線街路及び補助幹線街路を市街地面積（用途地域面積）で除した値で、市街地内道路網の整備水準を示す指標。

昭和 58 年の都市計画中央審議会中間答申においては、住宅地 4 km/km²、商業地 5 ~ 7 km/km²、工業地 1 ~ 2 km/km²、市街地全体ではこれらを平均した 3.5km/km² が望ましい整備水準として示されている。

特定用途制限地域

用途地域が定められていない土地の区域(市街化調整区域を除く)内において、その良好な環境の形成又は保持のため当該地域の特性に応じて合理的な土地利用が行われるよう、制限すべき特定の建築物等の用途の概要を定める地域。

特別自由貿易地域

沖縄の産業振興を目的に国の指定に基づき設置されたもので、税制や関税面での手厚い優遇措置が適用されている特別の地域。沖縄特別自由貿易地域に立地した場合、一定の条件下で、法人税の控除、事業税、不動産所得税及び固定資産税の課税免除のほか、投資減税制度、特別償却制度などの選択が可能である。

特別用途地区

用途地域内において、一定の区域を定め当該地区の土地利用にふさわしい土地利用の増進、環境の保護など特別の目的の実現を図るため、当該用途地域の指定を補完するもの。

都市化社会

都市への人口や産業等諸機能が集中し、それに伴い市街地が拡大していく社会。

都市型社会

市街地を拡大していくのではなく、これまで都市に整備された社会資本を最大限活用し、安定・成熟した都市環境が形成された社会。

都市機能

文化、教育、保健・医療・福祉、商業、工業などのサービスを提供する機能や居住機能のこと。

都市計画区域

都市計画法その他関係法令の適用を受けるべき土地の区域で、市町村の中心市街地を含み、かつ、自然的・社会的条件、人口・土地利用・交通量などの現状・推移を勘案し、一体の都市として総合的に整備、開発及び保全する必要がある区域。

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）

都市計画法第 6 条の 2 に基づき、都道府県が都市の目標、区域区分の有無及び方針、主要な都市計画の決定の方針を都市計画区域毎に定めるもの。

都市計画の提案制度

平成 14 年度の都市計画法改正により創設された制度。地権者等、一定条件を満たす者が都市計画を提案することができる制度。都市計画に定めるか否かは、当該提案に係る都市計画を定める者が、都市計画審議会の議を経て決定する。

都市公園等

都市公園法に基づいて供用する公園。都市計画決定された公園以外の公園も含む。

都市構造

人や産業が集中する拠点の位置と、主要な人や物の流れによって形成されるネットワーク等から捉えた都市の骨格のこと。

都市的土地利用

都市生活または都市活動を営む都市的な土地の使い道のこと。

トランジットモール

一般の自動車交通を排除し、バス・路面電車等の公共交通機関のみを配するモール（歩行者用に造られた道路）。歩行者の快適性、安全性と交通手段の双方を確保することができる。

な行**ネットワーク【Network】**

具体的な交通路線網の中から、細部路線を省いて抽象化した路線網を描いたものを指す。一般にネットワークは交点と路線区間の集合として表現でき、交点をノード、線をリンクと呼んでいる。ノードはいくつかのリンクに結びついており、リンクは必ず両端でノードに繋がる。

ノーマライゼーション【Normalization】

障害をもっている人も家庭や地域と一緒に生活ができるようにする社会づくりのこと。

は行**パークアンドライド【Park and Ride】**

都心部の道路混雑を緩和するため、自動車を都市郊外の駐車場に止めて鉄道等の公共交通機関に乗り換え、都心部にあるいは特定地域に入る形態のこと。特にバスに乗り換える場合をパークアンドバスライドと言う。

パーントゥ

平良市の島尻集落と上野村の野原集落に年中行事として現存している、厄祓いと嘉例をつける来訪神祭祀。本来は、怪物・化け物を意味する方言だが、厄祓い神に転化している。

バッファゾーン【buffer-zohn】

自動車の通行や工場の操業などにより発生する騒音、振動、排出ガスなどによる公害の影響を緩和し、後背地の環境を保全するために、道路や工場等の施設に沿って配置された緑地や工作物など。これらを総じて「緩衝帯」ともいう。

バリアフリー【barrier free】

障害者や高齢者等が生活する上で妨げになる物理的、精神的な障壁を取り去った障害者や高齢者等にやさしい生活空間のあり方

ブルーツーリズム【blue tourisme】

漁業、漁村と調和した海洋、沿岸域における余暇活動の総称。海水浴、ボート、釣りなど漁村のさまざまな資源や施設を利用し、漁業・漁村生活の体験など、海に親しみ漁村でゆっくりと滞在することを目的とした旅行

バス専用レーン

一般道路において、特定の時間帯あるいは終日を対象として、一部の車線をバス専用とする手法である。

ばんたがみゃーく

“ 私達の宮古 ” を意味する宮古地域の方言。

ビオトープ【Biotope】(独)

ドイツ語の「Bio」(生命)と「Tope」(場所)との合成語である学術用語で、自然環境を保全あるいは創造する際の基本となる単位であると同時に、野生の動植物や微生物が生息し、自然の生態系が機能する空間をいう。人間によって破壊された身近な自然環境を積極的に復元していくという意味もある。

ふくらしゃ

“ 豊か ” を意味する八重山地域の方言。

ぶからす

“ 活気 ”、“ 楽しい ”、“ 嬉しい ” を意味する宮古地域の方言。

フルセット主義

市町村が単独で、住民の公共の福祉を向上させるためのあらゆる施設を整備しようとする事。

ブロードバンド

高速な通信回線の普及によって実現される次世代のコンピュータネットワークと、その上で提供される大容量のデータを活用した新たなサービス。光ファイバーやケーブルテレビ、xDSL などの有線通信技術や、FWA、IMT-2000 といった無線通信技術を用いて実現される概ね 500kbps 以上の通信回線がブロードバンドである。電話回線や ISDN 回線による数十 kbps の回線(ナローバンド)のインターネットにはない、様々な可能性を秘めているとされる。

プロムナード【promenade】

歩行者用の公共空間で、散歩、回遊することができる空間。「遊歩廊」ともいう。

ポケットパーク【pocket park】

「ベストポケットパーク：vest pocket park」の略で、チョッキのポケットほどの公園という意味である。わずかなスペースを利用して都市環境を改善しようとするものである。最近では、密集した住宅地の中に設けられた小公園をポケットパークということも多い。

風致地区

都市計画法に基づく地域地区の一種で、都市の風致を維持するために定められる。風致地区の指定地としてふさわしい土地の区域は、自然の景勝地、公園、沿岸、緑豊かな低密度住宅地などである。

ま行**マルチモーダル**

効率的な輸送体系の確立と、良好な交通環境の創造を目指した、道路・航空・海運・水運・鉄道など複数交通機関の連携交通施策のこと。

モータリゼーション【Mortorization】

自動車普及し、人々の生活の中で広範に利用されるようになる現象。

モード

交通モード参照。

モビリティ

個人の空間的移動の自由度を表し、交通計画・政策の指標となる。モビリティ指標の例としては、交通手段選択の制約や移動における速達生や快適性や安全性、所要時間の信頼性等がある。

まちづくり総合支援事業

まちづくりに関して交付される統合補助金を活用した事業。国が複数の補助金をまとめて市町村に交付し、市町村が自らの裁量で配分する。地域の創意工夫を生かした「地域が主役のまちづくり」を推進するため、ハード事業（道路・街路、公園、下水道、土地区画整理事業、市街地再開発事業等）からソフト事業までの支援が行われる。事業主体は市町村にあり、地域の抱える課題の解決のために総合的なまちづくりが必要であると認められるときや、事業計画が市町村により策定されていることが要件となる。

や行

ゆがふ

“五穀豊穡”、“この世の楽園”を意味する沖縄地方の方言。

ユビキタス・ネットワーク

「ユビキタス」とはラテン語で「同時に、至る所に存在する」という意味。いつでもどこでも利用可能な次世代ネットワーク。

ユニバーサルデザイン

特定の人々のみ念頭に置くのではなく、全ての人々にとってよりよいことを目指したデザインの考え方。

用途地域

都市における住居、商業、工業などの適正な配置による機能的な都市活動の確保を目的として、建築物の用途、容積率、建ぺい率、高さなどを規制・誘導する都市計画・建築規制制度のこと。

ら行

ラムサール条約

水鳥の生息地として重要な湿地と湿地に生息する動植物の保護を目的とした条約。

1971年イランのラムサール（Ramsar）で採択され、日本では釧路湿原・伊豆沼・内沼・クッシャロ湖・ウトナイ湖などが登録湿地となっている。

わ行

わいどー

“がんばろう”、“ともにがんばろう”を意味する宮古地域の方言。